

第 14 期 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	43,164	流 動 負 債	7,268
現金及び預金	8,578	買掛金	1,235
売掛金	11,977	未払金	695
商品	1,615	未払費用	2,809
前払費用	282	未払消費税等	765
繰延税金資産	626	預り金	161
未収入金	83	賞与引当金	1,600
短期貸付金	20,000	負 債 合 計	7,268
固 定 資 産	77	純 資 産 の 部	
有形固定資産	41	株 主 資 本	35,974
工具、器具及び備品	41	資 本 金	10,000
無形固定資産	36	利 益 剰 余 金	25,974
電話加入権	36	その他利益剰余金	25,974
		繰越利益剰余金	25,974
		(当期純利益)	(909)
資 産 合 計	43,242	純 資 産 合 計	35,974
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,242

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②リース資産・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。